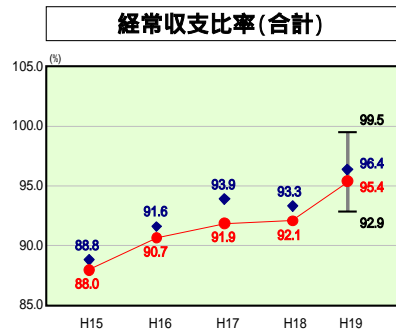
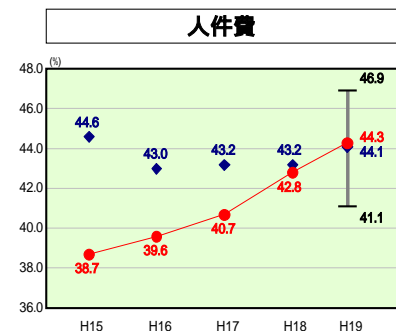
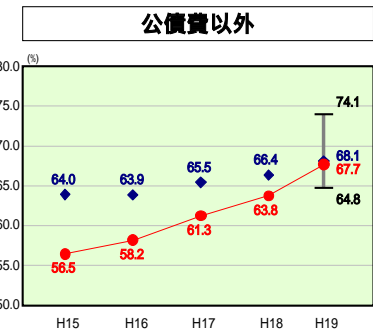


経常収支比率の分析

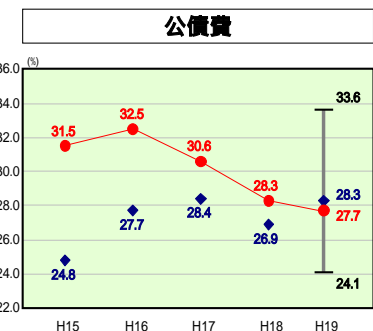
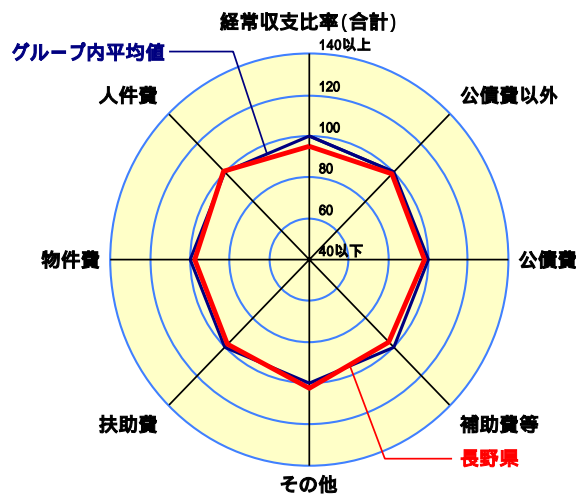


当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ⊥
グループ内最小値 ⊥

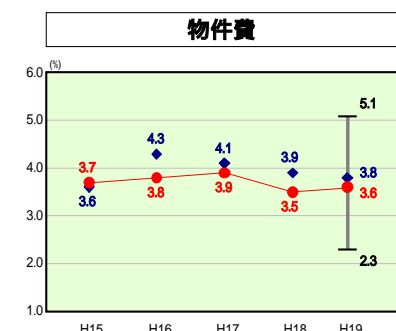
人口	2,176,806 人(H20.3.31現在)		
面積	13,104.95 km ²		
歳入総額	837,614,711 千円		
歳出総額	829,209,158 千円		
実質収支	3,309,747 千円		
グループ (年度毎)	H15	H16	H17



H19グループ内順位 7/11
都道府県平均 44.4

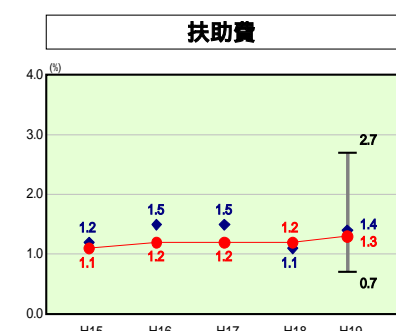


H19グループ内順位 6/11
都道府県平均 22.7

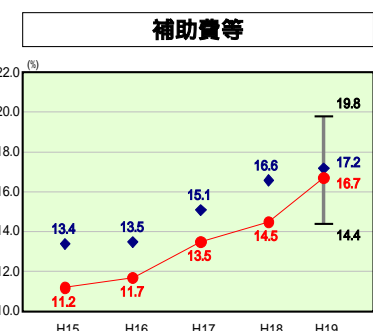


H19グループ内順位 5/11
都道府県平均 3.7

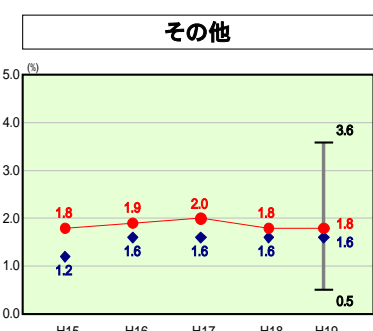
- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満〕



H19グループ内順位 5/11
都道府県平均 1.5



H19グループ内順位 5/11
都道府県平均 21.0



H19グループ内順位 6/11
都道府県平均 1.4

分析欄

経常収支比率の分析
歳出面では公債費など経常的な経費を抑制してきていますが、歳入面で地方交付税等の減少により3.3ポイント悪化しました。今後は社会保障関係費の歳出増加が見込まれますが、引き続き事務事業の見直しによる歳出経費の節減を図ることで、弾力的な財政構造の維持に努めます。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析
現在、行財政改革プランに基づき適正な定員管理や給与の適正化に取り組んでおり、人口1人当たり決算額も類似団体と比較して少ない額となっています。今後はプランの着実な実施により給与の適正化に努めていきます。

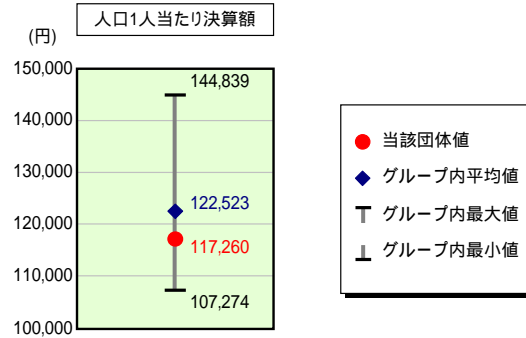
公債費及び公債費に準ずる費用の分析
公債費及び公債費に準ずる費用における人口1人当たり決算額は類似団体と比較して同水準です。また、公債費に関する指標である実質公債費比率は17.3パーセントと高い数値となっていますが、近年将来負担を考慮し可能な限り県債の発行抑制に努めた結果数値は改善してきました。今後は県債残高の縮減を図ることを基本に取り組んでいきます。

普通建設事業費の分析
引き続き人口1人当たり決算額は類似団体と比較して少ない額となっています。今後は安心で豊かな暮らしを支え、地域の力を高めるために必要性、緊急性、計画の熟度等を十分に検証した上で真に必要な社会資本整備を実施していきます。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

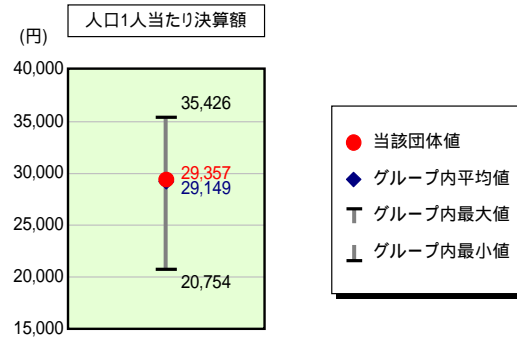
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	271,356,895	124,658	131,720	5.4
賃金(物件費)	523,769	241	536	55.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,922,748	883	558	58.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,426,988	1,574	2,153	26.9
退職金	21,977,794	10,096	12,450	18.9
合計	255,252,606	117,260	122,523	4.3

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,288.03	1,363.65	75.62
ラスパイレス指数	98.8	99.2	0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ)。

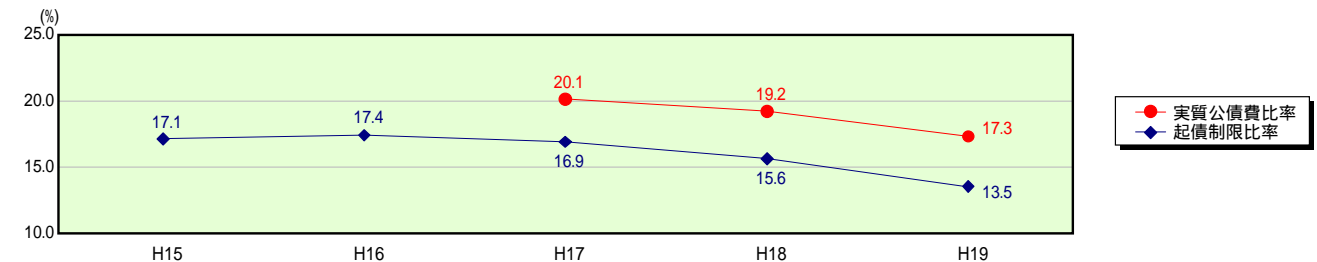
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	115,031,292	52,844	65,150	18.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	32,686,572	15,016	3,802	295.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,290,802	1,512	2,155	29.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	102,675	47	8	487.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,849,732	2,228	1,115	99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	213	0	29	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	92,057,238	42,290	43,108	1.9
合計	63,904,048	29,357	29,149	0.7

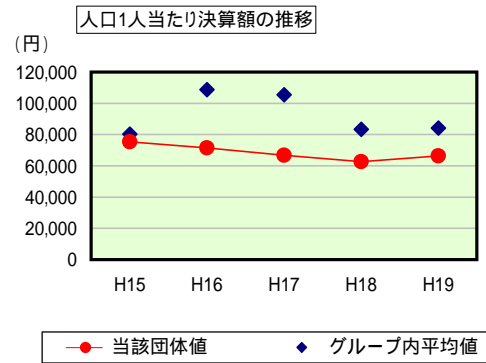
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	166,042,923	75,443	28.4	80,344	8.8	19.6
うち単独分	54,346,107	24,693	24.1	33,952	1.7	25.8
H16	156,724,080	71,452	5.3	108,761	35.4	40.7
うち単独分	53,193,353	24,251	1.8	35,269	3.9	5.7
H17	146,212,970	66,737	6.6	105,500	3.0	3.6
うち単独分	49,704,092	22,687	6.4	33,684	4.5	1.9
H18	136,831,285	62,635	6.1	83,409	20.9	14.8
うち単独分	51,413,911	23,535	3.7	31,105	7.7	11.4
H19	144,349,141	66,312	5.9	84,220	1.0	4.9
うち単独分	51,735,019	23,766	1.0	30,061	3.4	4.4
過去5年間平均	150,032,080	68,516	8.1	92,447	0.7	8.8
うち単独分	52,078,496	23,786	5.5	32,814	2.0	3.5